

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	ゼリア新薬工業株式会社
【英訳名】	ZERIA PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊部 充弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 遠藤 広和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 遠藤 広和
【縦覧に供する場所】	札幌支店 （札幌市白石区南郷通十一丁目南3番13号） 名古屋支店 （名古屋市名東区本郷二丁目173番4号） 大阪支店 （吹田市広芝町5番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	30,109,245	30,136,789	61,996,830
経常利益 (千円)	4,223,323	2,240,909	6,803,505
四半期(当期)純利益 (千円)	3,336,480	2,115,694	5,277,080
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,781,453	1,295,389	8,700,788
純資産額 (千円)	40,896,696	59,993,685	58,734,798
総資産額 (千円)	80,513,155	96,258,398	99,493,864
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	73.37	39.83	115.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.8	62.3	59.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,988,281	3,372,863	6,573,328
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	877,742	2,756,378	2,013,722
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,293,414	1,655,747	9,001,436
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	6,572,554	19,928,998	22,070,191

回次	第60期 第2四半期連結 会計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.81	20.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績及び財政状態に対して影響を与える可能性の高い主なリスクについて、新たな発生または重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	対価	契約期間
ゼリア新薬工業株式会社(当社)	エーザイ株式会社	日本	プロトンポンプ阻害剤「E3710」の日本国内における独占的開発および共同販促に関する契約	契約金及び一定率のロイヤリティー(支払)	2014.8.18～発売後10年間、特許満了日、あるいは再審査期間終了日のいずれか遅い日まで

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動とともに、夏場の天候不順、円安基調を背景とした輸入物価の上昇等の影響による消費者マインドの低迷もあり、先行き不透明な環境下で推移いたしました。

医薬品業界におきましては、医療用医薬品は、本年4月に薬価改定が行われるとともに、後発医薬品の使用促進などの医療費抑制策が強力に推進されており、またOTC医薬品市場におきましても、依然として国内需要の前年割れの状況が続いており、ともに厳しい環境下で推移いたしました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は、301億36百万円(前年同四半期比0.1%増)となりました。一方、利益につきましては、ライセンス及びロイヤリティー収入の減少や、研究開発費や広告宣伝費などの経費が大きく増加したことなどから、営業利益22億79百万円(前年同四半期比43.9%減)、経常利益22億40百万円(前年同四半期比46.9%減)、四半期純利益21億15百万円(前年同四半期比36.6%減)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の海外売上高比率は、16.2%(前連結会計年度13.4%)となっております。セグメント別の業績は、次のとおりであります。

医療用医薬品事業

主力製品である潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」は、海外におきましてはTillotts Pharma AGの自販体制の強化を通じ、引き続き売上を拡大いたしました。一方、国内におきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動から、増収は確保したものの売上の伸びが鈍化いたしました。また、H₂受容体拮抗剤「アシノン」亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック」などの製品は、本年4月の薬価改定や後発医薬品の使用促進の影響を受けて苦戦いたしました。昨年6月発売の機能性ディスペプシア治療剤「アコファイド錠 100mg」につきましては、早期の市場構築に努めておりますが、その進捗は計画対比では遅れる状況となっております。

これらの結果、当事業の売上高は、169億12百万円(前年同四半期比9.1%減)、営業利益は20億14百万円(前年同四半期比55.0%減)となりました。

コンシューマーヘルスケア事業

主力製品群である「ヘパリーゼ群」につきましては、テレビCMをはじめ多様なメディアを活用した広告宣伝活動を積極的に展開した結果、製品認知度がさらに向上し、売上を拡大いたしました。なかでもコンビニエンスストア向けの「ヘパリーゼW群」は、夏場の天候不順の影響により計画は下回ったものの、前年度に引き続き売上を大きく拡大しております。「コンドロイチン群」につきましては、医薬品としての有効性、安全性、高品質を訴求し、健康食品との違いを明確にした販売活動を行った結果、順調に売上を拡大いたしました。また、日本で初めて月経前症候群の効能を取得した西洋ハーブ・ダイレクトOTC医薬品「プレフェミン」(要指導医薬品)を平成26年9月に発売いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は、131億44百万円(前年同四半期比15.2%増)、営業利益は26億38百万円(前年同四半期比24.2%増)となりました。

その他

保険代理業・不動産賃貸収入などにより、当事業の売上高は79百万円（前年同四半期比17.6%減）、営業利益は1億22百万円（前年同四半期比62.0%増）となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、期首残高対比21億41百万円減少し、199億28百万円となりました。これは、主に投資活動によるキャッシュ・フローが27億56百万円のプラスであったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが33億72百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが16億55百万円のマイナスであったためであります。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間は33億72百万円の資金の減少となりました（前年同四半期比53億61百万円減）。これは、税金等調整前四半期純利益の計上32億9百万円、減価償却費の計上9億76百万円、のれん償却額の計上3億74百万円、賞与引当金の減少9億45百万円、投資有価証券売却益の計上9億75百万円、売上債権の増加11億36百万円、たな卸資産の増加7億13百万円、仕入債務の減少9億36百万円、その他の流動資産の増加5億62百万円、その他の流動負債の減少8億82百万円、法人税等の支払17億24百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間は27億56百万円の資金の増加となりました（前年同四半期比36億34百万円増）。これは、有形固定資産の取得による支出6億2百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入35億48百万円、長期前払費用に係る支出1億5百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間は16億55百万円の資金の減少となりました（前年同四半期比6億37百万円増）。これは、短期借入金の増加4億81百万円、長期借入金の返済による支出13億43百万円、配当金の支払7億92百万円等によるものであります。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、37億60百万円であります。なお、当第２四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更は以下のとおりであります。

スイスVifor (International) AGから導入しました鉄欠乏性貧血治療剤「Z-213」につきまして、フェーズ bを開始いたしました。

「Z-100」につきましては、子宮頸癌を対象として、日本を含むアジア地域におけるフェーズ 国際共同治験を開始いたしました。

エーザイ株式会社から導入した長時間作用型プロトンポンプ阻害剤「Z-215 (E3710)」は臨床試験の準備を進めております。

コンシューマーヘルスケア製品につきましては、スイスMax Zeller Söhne AGから導入いたしました月経前症候群治療薬「プレフェミン」を平成26年9月に発売いたしました。

（５）主要な設備

当第２四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等についての重要な変更は、次の通りです。

筑波工場の医薬品等製造設備への投資につきましては、ヘパリーゼWを中心に生産本数が大きく増加中ではありますが、建築費の高騰等の事情を踏まえ、現在同工場におけるドリンク剤生産体制の再検証を実施しております。そのため、着工及び完成時期に変更が生じております。なお、同時期につきましては、再検証終了後決定の予定であります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

「(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、原材料、仕入商品の購入などのほか、製造費用、販売費及び一般管理費などの営業費用です。研究開発費は、販売費及び一般管理費に計上されております。一方、設備投資をはじめとして有形・無形固定資産などへの投資資金需要が発生いたします。当社グループはこれらの資金需要に自己資金及び社債の発行、長・短期借入金にて対応しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,860,000
計	119,860,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,119,190	53,119,190	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	53,119,190	53,119,190	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		53,119,190		6,593,398		5,397,490

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社 伊部	東京都港区赤坂二丁目6番22号	4,741	8.92
日本トラスティ・サービス 信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,892	5.44
株式会社 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,107	3.96
森永乳業 株式会社	東京都港区芝五丁目33番1号	2,040	3.84
伊部 幸顕	東京都港区	1,592	2.99
ゼリア新薬工業従業員持株会	東京都中央区日本橋小舟町10番11号	1,533	2.88
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,477	2.78
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,406	2.64
株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,406	2.64
CMBL S.A. RE MUTUAL FUNDS	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	1,211	2.28
計		20,408	38.42

(注) 1 所有株式数は、1,000株未満を切り捨てて表示しております。

2 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユークー)リミテッド(JPMorgan Asset Management (UK)Limited)、ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション及びJPモルガン証券株式会社から平成26年6月19日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成26年6月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	3,693,600	6.95
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユークー)リミテッド (JPMorgan Asset Management(UK)Limited)	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ、バンク・ストリート25	1,207,600	2.27
ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション	(本社)アメリカ合衆国オハイオ州コロンバス市ボラリス・パークウェー1111 (東京支店)東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	185,200	0.35
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	66,714	0.13
合計		5,153,114	9.70

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,066,900	530,669	-
単元未満株式	普通株式 49,290	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	53,119,190	-	-
総株主の議決権	-	530,669	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町 10番11号	3,000	-	3,000	0.01
計	-	3,000	-	3,000	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,202,305	20,068,485
受取手形及び売掛金	15,484,792	16,558,120
商品及び製品	3,771,759	4,475,126
仕掛品	1,163,242	1,184,308
原材料及び貯蔵品	2,798,875	2,703,716
その他	4,491,672	5,155,031
貸倒引当金	10,391	11,280
流動資産合計	49,902,257	50,133,510
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,037,045	6,896,379
土地	11,578,907	11,576,698
その他(純額)	3,336,905	3,253,381
有形固定資産合計	21,952,858	21,726,458
無形固定資産		
のれん	12,240,878	11,687,500
その他	1,010,102	921,834
無形固定資産合計	13,250,980	12,609,335
投資その他の資産		
投資有価証券	10,544,540	7,380,966
退職給付に係る資産	2,023,268	2,887,338
その他	1,867,929	1,567,438
貸倒引当金	47,969	46,648
投資その他の資産合計	14,387,768	11,789,094
固定資産合計	49,591,607	46,124,887
資産合計	99,493,864	96,258,398
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,718,208	2,622,260
短期借入金	12,593,804	13,069,938
未払法人税等	1,899,452	1,345,513
賞与引当金	1,906,693	953,857
返品調整引当金	110,726	107,740
売上割戻引当金	188,133	167,242
その他	5,536,037	4,836,342
流動負債合計	25,953,055	23,102,894
固定負債		
長期借入金	13,867,486	12,528,700
退職給付に係る負債	154,140	160,904
資産除去債務	73,705	74,043
その他	710,679	398,170
固定負債合計	14,806,011	13,161,817
負債合計	40,759,066	36,264,712

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金	12,716,418	12,716,418
利益剰余金	34,717,906	36,746,864
自己株式	2,679	3,238
株主資本合計	54,025,044	56,053,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,307,527	1,023,184
繰延ヘッジ損益	-	547
為替換算調整勘定	3,533,211	2,990,351
退職給付に係る調整累計額	130,984	73,839
その他の包括利益累計額合計	4,709,754	3,940,243
純資産合計	58,734,798	59,993,685
負債純資産合計	99,493,864	96,258,398

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	30,109,245	30,136,789
売上原価	8,793,507	9,429,668
売上総利益	21,315,737	20,707,121
返品調整引当金戻入額	105,777	110,726
返品調整引当金繰入額	116,846	107,740
差引売上総利益	21,304,668	20,710,107
販売費及び一般管理費	1 17,243,780	1 18,430,817
営業利益	4,060,887	2,279,289
営業外収益		
受取利息	5,113	7,466
受取配当金	163,061	142,839
為替差益	78,307	-
その他	58,312	56,272
営業外収益合計	304,794	206,578
営業外費用		
支払利息	120,149	109,512
為替差損	-	117,278
その他	22,209	18,167
営業外費用合計	142,358	244,958
経常利益	4,223,323	2,240,909
特別利益		
固定資産売却益	84,794	-
投資有価証券売却益	523,286	975,216
特別利益合計	608,081	975,216
特別損失		
固定資産除却損	16	6,195
特別損失合計	16	6,195
税金等調整前四半期純利益	4,831,388	3,209,930
法人税等	1,497,568	1,094,235
少数株主損益調整前四半期純利益	3,333,819	2,115,694
少数株主損失 ()	2,660	-
四半期純利益	3,336,480	2,115,694

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,333,819	2,115,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	329,149	284,342
繰延ヘッジ損益	-	547
為替換算調整勘定	1,118,484	593,655
退職給付に係る調整額	-	57,144
その他の包括利益合計	1,447,634	820,305
四半期包括利益	4,781,453	1,295,389
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,757,826	1,295,389
少数株主に係る四半期包括利益	23,626	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,831,388	3,209,930
減価償却費	899,182	976,635
のれん償却額	346,045	374,095
賞与引当金の増減額(は減少)	122,474	945,072
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,906	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	6,763
受取利息及び受取配当金	168,174	150,305
支払利息	120,149	109,512
投資有価証券売却損益(は益)	523,286	975,216
売上債権の増減額(は増加)	241,642	1,136,685
たな卸資産の増減額(は増加)	683,175	713,734
仕入債務の増減額(は減少)	580,867	936,617
その他の流動資産の増減額(は増加)	701,587	562,713
その他の流動負債の増減額(は減少)	471,569	882,195
前払年金費用の増減額(は増加)	125,289	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	58,688
その他	205,436	3,715
小計	3,322,306	1,688,007
利息及び配当金の受取額	168,195	150,316
利息の支払額	122,198	110,588
法人税等の支払額	1,380,022	1,724,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,988,281	3,372,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,250,526	602,496
有形固定資産の売却による収入	1,148,585	-
無形固定資産の取得による支出	152,336	57,813
投資有価証券の取得による支出	926,886	10,993
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,650,951	3,548,808
子会社株式の追加取得による支出	910,942	-
長期前払費用に係る支出	500,000	105,671
その他	63,412	15,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	877,742	2,756,378
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,178,500	481,000
長期借入れによる収入	1,780,000	-
長期借入金の返済による支出	2,309,964	1,343,652
自己株式の取得による支出	8,935	563
配当金の支払額	576,015	792,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,293,414	1,655,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	520,412	212,533
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	662,463	2,484,766
現金及び現金同等物の期首残高	7,235,017	22,070,191
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	343,573
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,657,254	19,928,998

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、Tillotts Pharma AB、Tillotts Pharma Ltd、Tillotts Pharma UK Ltd、Tillotts Pharma Czech s.r.o.、Tillotts Pharma Spain S.L.U.、Tillotts Pharma GmbHは重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を反映した単一の割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が747,248千円増加し、利益剰余金が480,928千円増加しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
ゼリア共済会(従業員)借入債務保証	208,963千円	206,444千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料及び手当	3,120,480千円	3,398,852千円
賞与引当金繰入額	942,981	762,203
退職給付費用	270,550	330,709
研究開発費	3,297,717	3,760,582

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	6,704,666千円	20,068,485千円
預入期間が3か月を超える定期預金	132,111	139,487
現金及び現金同等物	6,572,554	19,928,998

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	578,750	14.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	578,685	14.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成25年9月30日であるため、平成25年10月1日付の株式分割(1:1.1)については加味しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	796,745	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	796,742	15.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,600,702	11,412,021	30,012,724	96,520	30,109,245	-	30,109,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	96	96	226,516	226,612	226,612	-
計	18,600,702	11,412,117	30,012,820	323,036	30,335,857	226,612	30,109,245
セグメント利益	4,474,702	2,123,696	6,598,398	75,842	6,674,241	2,613,353	4,060,887

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,613,353千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,912,496	13,144,771	30,057,267	79,521	30,136,789	-	30,136,789
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	78	78	255,779	255,857	255,857	-
計	16,912,496	13,144,849	30,057,346	335,301	30,392,647	255,857	30,136,789
セグメント利益	2,014,172	2,638,125	4,652,298	122,857	4,775,155	2,495,866	2,279,289

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,495,866千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	7,584,351	9,761,461	2,177,109
(2) 債券			
国債・地方債	10,110	10,604	493
(3) その他	-	-	-
合計	7,594,462	9,772,065	2,177,603

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額610,580千円)、非上場債券(同100,000千円)及び投資事業組合出資金(同6,043千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間(平成26年9月30日)

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	4,873,992	6,609,315	1,735,322
(2) 債券			
国債・地方債	10,110	10,590	480
(3) その他	-	-	-
合計	4,884,102	6,619,905	1,735,803

(注) 非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額610,580千円)、非上場債券(同100,000千円)及び投資事業組合出資金(同6,043千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	73円37銭	39円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,336,480	2,115,694
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,336,480	2,115,694
普通株式の期中平均株式数(株)	45,471,758	53,116,317

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月10日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・796,742千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・15.00円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成26年12月2日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

ゼリア新薬工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 富永 貴雄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 坂井 知倫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。